

琉球大学学術リポジトリ

読谷村のなかの世界史ーボリビア移民・教育復興・自治体外交ー

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学国際地域創造学部地域文化科学プログラム 公開日: 2023-05-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 池上, 大祐 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002019812

[報 告]

読谷村のなかの世界史—ボリビア移民・教育復興・自治体外交—

琉球大学西洋近現代史研究室¹

(解題 池上 大祐²)

Global History in Yomitan-Son: Emigration to Bolivia, Reconstruction of
Education, and Diplomacy by the Local Government

Written by Seminar of Western History, University of the Ryukyus

Daisuke IKEGAMI: Bibliographical Introduction

要約

本研究は、「知花弘治」「屋良朝苗」「山内徳信」の3人の人物に焦点を当てて戦後の読谷村を概観することで、読谷村民の多様な闘いのあり方と世界との繋がりを描いていく。沖縄県民としての共同体意識が醸成していたボリビアへ村民を導いた「知花弘治」、村民及び県民全体の日常生活の保護と同義的であった基地返還の達成と読谷村の地域社会形成に不可欠な教育復興に尽力した「屋良朝苗」、行政・住民の協働と自治体外交による土地返還と村づくりを達成した「山内徳信」はそれぞれ主とする活動場所が異なるものの、起点を読谷村としている。村民生活の再建復興において苦難の道を強いられた読谷村民は、いかにして平和な日常生活を取り戻し、改善・維持しようと働いたのだろうか。屋良朝苗や山内徳信の著作物および自治体史・新聞資料を資料に用い、「読谷村のなかの世界史」を考察していく。

はじめに

本研究は、琉球大学国際地域創造学部地域文化科学プログラム西洋近現代史研究室における、2021年度の共同研究「沖縄のなかの世界史発掘プロジェクト」の成果である。このプロジェクトは、世界史が沖縄の歴史の中でどのように位置づけられるのか、フィールドワークや文献調査を行い、ゼミ生全員で一つの論文を共同で仕上げていくものである。従来の琉球史、日本史、世界史という枠組みにとらわれない複合的な視点で地域史を見てい

¹ 2021年度のメンバーは以下とおり（学年は論文執筆時）。古賀大登 [3年生]、徳永早希 [3年生]、横田夢未 [3年生]。

² 琉球大学国際地域創造学部地域文化科学プログラム准教授

き、現代に続く沖縄の様々な歴史問題や地域の文化について再考していくことを目的としている。

今回は、沖縄本島の中部西海岸に面する読谷村を定点観測地と設定し、研究を行っている。読谷村は、沖縄戦における米軍の上陸地点であり、終戦後には村のほぼ全域が米軍基地で占められていた地域である。終戦後の読谷村民は、避難先や米軍の収容所からの帰村もままならず、帰村許可が降りるも旧集落(字)へ戻れず、再度移住を余儀なくされることもあった。また、人口・総戸数が引揚げや復員などによって増加する一方、耕地面積が減少し、土地・食糧不足に見舞われていた。

本研究では、「知花弘治」「屋良朝苗」「山内徳信」の3人の人物に焦点を当てて戦後の読谷村を概観することで、読谷村民の多様な闘いのあり方と世界との繋がりを描いていく。沖縄県民としての共同体意識が醸成していたボリビアへ村民を導いた「知花弘治」、村民及び県民全体の日常生活の保護と同義的であった基地返還の達成と読谷村の地域社会形成に不可欠な教育復興に尽力した「屋良朝苗」、行政・住民の協働と自治体外交による土地返還と村づくりを達成した「山内徳信」はそれぞれ主とする活動場所が異なるものの、起点を読谷村としている。村民生活の再建復興において苦難の道を強いられた読谷村民は、いかにして平和な日常生活を取り戻し、改善・維持しようと働いたのだろうか。屋良朝苗や山内徳信の著作物および自治体史・新聞資料を資料に用い、これらの問いの答えに近づくことが本研究の目標である。また、本研究にあたって読谷村を2021年11月23日に訪問し、沖縄戦や屋良朝苗、移民に関連する碑や史跡を巡検した。その成果も併せながら、「読谷村のなかの世界史」を書いてみたい。

I. 世界で再建する読谷村の共同体—知花弘治の活動

(1) 移民に関する概説とポイント・フォー計画

沖縄は日本でも有数の移民県で、1894年に日本政府が移民事業から撤退し多くの移民会社が設立されると、沖縄では移民会社の出張所がハワイを中心に募集にあたり、ペルーへの送付も目立っていた。ペルーの過酷な労働状況に耐えられなかった一部の日本人移民が1900年にボリビアに移動したことが、ボリビア移住の始まりとされている³。

ボリビアの国土の5分の1は3000メートル以上の高原地帯で、首都ラ・パスは西部の高原地帯にあり、東部は平地地帯だが原生林に覆われた地域が多い。1952年にボリビアの大統領に就任したパス・エステンソーロ(Ángel Víctor Paz Estenssoro)は西部高原地帯における人口過密解消のために東部への移住促進政策を掲げ、東部地域での原生林開拓を必要とし、開発による食料自給率の上昇を目指した。アメリカでは、トルーマン大統領(Harry

³ 中山寛子「第二次世界大戦における沖縄からのボリビア移住に関する一考察:読谷村の集団移住を中心に」『沖縄文化研究』45巻、2018年、509頁。

S Truman)が1949年1月、開発途上国への技術援助と社会的基盤整備を行うことにより、生活水準を向上させ、共産主義化の防止を目的とした途上国開発支援計画(ポイント・フォー計画)を打ち出した。ポイント・フォー計画によりアメリカ政府は、ボリビア東部未開発地域の農業開拓への技術援助を開始し、ボリビア、アメリカ両政府にとって東部の農業開拓と移住の必要性が共有されることになった⁴。

他方、戦後の沖縄は人口増加に加え、沖縄戦による被害も甚大で、職と住を失った人が多数出た。加えて、失業者を収容できる産業がなく、米軍基地設置による農地の強制接収により農業への期待もできない状況で、沖縄では対策として海外移住が考えられた⁵。

(2) 三者の動向ーボリビアの沖縄系移住者・米国民政府・琉球政府

沖縄戦後、故郷の窮状を支援するため、戦前に北南米に渡った沖縄系移住者たちは救援活動を行った。ボリビアの沖縄系先住者は沖縄の人々の救援として、沖縄からボリビアへ移住させることを考え、独自の支援活動を発展させていった。ボリビアの活動が他では見られない移住事業へ転向できたのは、ポイント・フォー計画に伴うパス・エステンソーロによる東部開拓政策により土地取得が容易だったことが背景として考えられる。沖縄系移住者は第一段階として1950年8月末、戦前のペルー移民であるホセ赤嶺(赤嶺亀)を中心に主に沖縄系の十数人により組織される「うるま農産組合」を設立し、組合員の出資金をもとに、サンタクルス地区に計5,000haの土地を購入し、1951年6月に先遣隊を入植させた⁶。

アメリカのポイント・フォー計画とボリビア移住を結びつけたのはティグナー(James L. Tigner)である。ティグナーは、沖縄統治にあたり様々な提言や研究者を沖縄に送った国家機関である太平洋科学部会から中南米各地で移住候補地選定調査を委託され、調査をもとに『ティグナー報告書 前・後編』を作成した。ティグナーは報告書の中では、沖縄移民がブラジルに向かうことを勧めていて、ボリビアは次点であったが、1952年9月に沖縄の米国民政府において行われた南米調査報告会で、ボリビア移住を進言した。この変更には『ティグナー報告書 後編』の中で、1952年5月にポイント・フォー計画のボリビア担当部長オスカー・M・ボウエルからティグナーへ宛てた書簡が影響を与えたと考えられ、その書簡の内容は、高い将来性を持つサンタクルスの農事生産拡大を目指していること、人力不足が予想されるので沖縄人の大量導入に期待を寄せていること、できる限りの援助を与えることなどで農業開拓を沖縄の移住者に担わせることが意図されていた⁷。

ティグナーは、太平洋科学部会のトップに宛てた書簡『琉球民族移住の諸問題と南米に

⁴ 同上、509-512頁。

⁵ 同上、513-514頁。

⁶ 同上、514-515頁。

⁷ 同上、519-521頁。

における展望に関する調査報告』(1952年11月25日)において、ボリビア移住計画の利点について書いた。そこでは、アメリカの軍事目的のために農地使用が増加し、人口圧力が強化されるので、琉球人の長期間な組織的移住が必要であること、アメリカ政府の負担軽減と共産化防止にはボリビアへの集団移住が最適であること、沖縄への資金援助を無期限で続けるよりも、大規模な移住を支援するほうがはるかに安価なことを述べた。ティグナーは1952年5月にボリビアを訪問し、ホセ赤嶺と面会して移住計画立案を委嘱した。ホセ赤嶺は同年夏に沖縄からのボリビア集団移住計画を提案し、沖縄では計画移住による大量送出手が望まれていたので大きな期待が寄せられた⁸。

1951年ごろから、米国民政府は農地の再強制接收を行い、基地の拡張工事に着手した。強まる米軍統治に対し、沖縄の人々は土地を守るために運動を起こすと、米国民政府はこれを共産化と捉え、抑え込もうとした。1952年4月に設立された琉球政府の初代行政主席には親米協調派の比嘉秀平(1901-1956)を就任させ、反体制派を牽制した。戦前に兄弟がハワイへ移住していたため、移住推進に熱心であった比嘉秀平が琉球政府の行政主席となって以降、計画移住は実現へ向かっていった。「ボリビアへの移民近く実現」(『うるま新報』1949年2月14日)という新聞記事では、現地移住者から沖縄海外協会に連絡があったと記されており、現地組合と琉球政府間で交流があったことが分かる。また、琉球政府ならびに琉球海外協会(1952年10月沖縄海外協会から改編)はホセ赤嶺に、「サンタクルス地方に沖縄人入植のため国有地の無償払い下げ及び移民の入国許可取り付けの斡旋」を依頼しており、これも比嘉秀平ならびに琉球政府からの要請によると思われる。これに応え、うるま農産組合はすでに15,000haを購入していたが、さらに国有地無償払い下げと第一次移住者送出手をボリビア政府に申請した⁹。

このように、琉球政府はボリビア政府への直接交渉が不可能な時期にホセ赤嶺ら戦前の沖縄系移住者を交渉窓口にして、ボリビア集団移住を実現させようとしていた。1954年の3月にボリビア政府による移住許可が下り、ボリビア移住の実現が決定的になると、すぐに募集要項が作成され、募集が開始された。同年には、第一次と第二次合わせて405名がボリビアへ移住した¹⁰。

(3) 知花弘治

戦後の沖縄において特に深刻な状況にあった読谷村では、役所の刊行物などで八重山移住の説明会、懇談会が行われたことはわかっているが、ボリビア移住については具体的な募集に関する資料類は見つかっていない。計画移民が始まった1954年には読谷村から23

⁸ 同上、522-523頁。

⁹ 同上、524-526頁。

¹⁰ 読谷村史編集室『写真で見る読谷村の移民・出稼ぎ世界のユンタンザンチュ』読谷村役場、2018年、50頁。

人がボリビアへと送出されたが、55年は6人、56年は送出が行われず、第四次移民214人が旅立った57年は0人と移住者は少なく¹¹、読谷村はボリビア移住を積極的に取り組まなかったと考えられている。

しかし、1958年以降は一転し、那覇市に次いで1964年まで行われた計画移民の全体の約1割(368人)を読谷村出身者が占めるまでに移住者は増加に転じる¹²。この1958年以降の読谷村からのボリビア移住者増加の要因となったのは、知花弘治という人物である。知花は沖縄県立農林学校卒業後、読谷村役場で農業技手に就き、1938年には千人を超える華陽開拓団の団長となり満州に渡った。その後、ハルピンの農産公社に勤務し終戦を迎えた後、村役場に復職し、1947年には農協組合長に選任され村の復興と農業の再生に努めた。そして、1957年10月、第4次ボリビア移民を引率した際、知花の目にはボリビアの広大な土地が魅力に映り、ボリビア移住を決意する。その後は、広大で肥沃なボリビアへの移住を多くの親族と関係者に熱く訴え、ボリビア移住を勧誘するとともに自らも移住の準備をした。知花弘治の周辺では1958年に叔父家族と長男・次男・三男と実母がボリビアに移住したのを皮切りに、60年に四男、61年に知花自身、62年に妻と五男・六男・次女が移住した。読谷村のボリビア移住者のなかでは村内でも知花の出身地である瀬名波出身が多く、ボリビア移住者への聞き取りなどによると、知花によって勧誘されたと証言する人が少なくない。村の復興や農業振興において高い評価を得ていた知花弘治一族の移住は、瀬名波に限らず、読谷村全体に反響を呼んだようで、後続者は1962年に最盛期を迎えた。移住への決心へ向けて、周囲や知人の勧誘や参加は背中を押す力になり、知花の存在が村全体に波及効果をもたらしたと考えられる。

(4) 現代の「ユンタンザンチュ」

ボリビア入植者たちは1957年に現在のオキナワ第1移住地へ定住し、その後入植者の増加に伴い、第2、第3移住地が創設されジャングルを開墾して耕地を広げていった。現在ではボリビアを代表する農業地帯となり、読谷村人も大規模な農業や牧畜を営んでいる。1964年には「第1 沖縄移住地ボリビア読谷嘉手納村人会」が設立。1978年に「ボリビア読谷村人会」と改称し、現在でも村人会活動が活発に行われている。

1968年2月中旬、オキナワ移住地が豪雨による大水害に見舞われた際は、遠く離れた沖縄まで伝わり¹³、被災者を救おうと「ボリビア沖縄第一コロニア水害救援協議会」が発足され、救援活動が展開した。読谷村出身者19世帯が被災した読谷村でも、募金を実施して、村人会へ見舞金を送った¹⁴。同年8月には、ボリビアの村人会の会長から読谷村長と村民へ

¹¹ 同上、50頁。

¹² 同上、50頁。

¹³ 『琉球新報』1968年3月15日。

¹⁴ 読谷村役場『広報よみたん』1968年3月号。

御礼状が送られている¹⁵。

また、読谷村では1993年から「読谷村海外移住者子弟研修生受入事業」を実施し、読谷から南米やハワイ及びその他の国々へ移住した人々の子弟（子孫）を受け入れ、日本語や沖縄の文化・技術習得研修と、村民との交流をとおして人材の育成を行っている。2017年までに、ボリビアからの9人を含む合計35人の研修生が受け入れられている¹⁶。

1994年11月5日、関西地区読谷郷友会の設立10周年を記念して読谷村にある残波岬内に建立された記念碑「旅人」（下写真）の除幕式が行われた。記念碑「旅人」は、同郷友会により国内外へと旅立った移民の先輩たちの苦勞に報いようと建立された。除幕式には、当時村長を務めていた山内徳信も参列し、祝辞を述べ、完成を祝った^{17 18}。

読谷村は1990年から始まった「世界のウチナーンチュ大会」に合わせ、海外で活躍する村人や関係者と交流を図る「世界のユンタンザンチュ歓迎レセプション（交流会）」も開催している¹⁹。第7回「世界のウチナーンチュ大会」（2022年10月開催予定）に向け、世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアムでは、2021年11月に読谷村の移民・出稼ぎの歴史と各地に広がったユンタンザンチュとの交流の歩みを振り返る企画展が開催された²⁰。



II. 沖縄の教育復興と生活基盤の整備—屋良朝苗の活動

（1）屋良の生い立ちと教師時代

屋良朝苗は1902年に読谷山間切瀬名波村（現在の読谷村字瀬名波）の川平で、農家の四男として生まれた²¹。幼い頃は病気がちで内気な子だった屋良は、渡慶次小学校に通うにつれて相撲に打ち込む元気な子になり、上級学校に進学したいと考えた。農作業の人手不足で進学を一度諦めるものの、義姉による両親への説得によって、1915年に読谷山尋常高等

¹⁵ 読谷村役場『広報よみたん』1968年7月号。

¹⁶ 読谷村史編集室、前掲書、62頁。

¹⁷ 『琉球新報』1994年11月8日。

¹⁸ 読谷村役場『広報よみたん』1995年1月号。

¹⁹ 読谷村史編集室、前掲書、102頁。

²⁰ 『世界のウチナーンチュの日企画展読谷村の移民・出稼ぎと世界のユンタンザンチュ交流の軌跡』〈<http://www.yuntanza-museum.jp/schedule/>〉（最終閲覧日2021年3月17日）

²¹ 小松寛『日本復帰と反復帰—戦後沖縄ナショナリズムの展開—』早稲田大学出版部、2015年、29頁。

小学校高等科に入学する²²。

高等科卒業後、屋良は渡慶次小学校の小使いとして働きながら懸命に勉強を行い、1920年に学校の教師を養成する沖縄師範学校を受験し合格した。しかし、家の財政事情や農作業の人手問題などで屋良の進学機会は危ぶまれていた。当時の読谷山村長である知花英康が村の振興及び教師の育成のための奨学金制度を作ったため、屋良は最初にその奨学金を与えられて師範学校に入学した²³。

屋良は中等学校の教員となるために受験勉強を行い、1925年に広島高等師範学校に合格した。両親は学費の面から進学は困難なものと考えていたが、村の有志の募金によって学資貸与制度が創設され、朝苗は読谷山村から年間三百円を借用することができるようになった。朝苗の学びは、彼自身の意欲と読谷村の人々の支えによって達成されていたのである。1926年に広島高等師範学校に入学した朝苗は文武両道の日々を送り、沖縄の教育状況を思案して県立第一高等女学校(一高女)に赴任した²⁴。

1935年に沖縄県立大二中学校(現在の那覇高校の前身)転任した後、屋良は、本土の師範学校に就職することもできたが、朝鮮や満州、台湾辺りでも活躍してみたいと考えるようになっていた。そんな折、台湾の第二中学校から、屋良に先生になってほしいという話が持ち込まれ²⁵、1938年に台湾の台南第二中学校へ転勤した。屋良は授業や部活動とその成果発表会で熱心な教育・生活指導を行い、生徒たちの勉強意欲と屋良への厚い信頼度を高めた。

1943年に台北師範学校に転任した屋良は、当時の台湾出身者への差別にやりきれない気持ちになりながらも、植民地教育に携わっている自分自身に矛盾を感じていた。屋良は差別化の中にある台湾の生徒たちが積極性や責任感、自主性を失うことのないように教育指導を行った。しかし、戦況悪化によって勉強よりも軍への協力作業や防空壕掘り、食料の増産作業が必要とされ、最終的に台北師範学校は閉鎖された。屋良は戦争が終わった1945年の夏に台北師範学校へ戻り、大変な混乱状況の中で学校備品の整備を行い、その後、1946年に沖縄へと引き上げた²⁶。

(2) 戦災校舎復興問題

1947年に知念高校校長として赴任した屋良は、設備や備品がほとんど無い状態を生徒達との創意工夫で改善し、学校経営の向上を図った。学習用の備品だけでなく、米軍の廃物を利用して、かまどや便所を整備した²⁷。

²² 読谷村史編集委員会『読谷の先人たち』読谷村役場、2005年、164-167頁。

²³ 同上、168-169頁。

²⁴ 同上、170-173頁。

²⁵ 喜屋武真栄『戦後の沖縄を創った人—屋良朝苗伝—』同時代社、1997年、95頁。

²⁶ 読谷村史編集委員会、前掲書、179-181頁。

²⁷ 同上、182-183頁。

1950年、沖縄群島政府が設立され、初代公選知事として当選した平良辰雄からの強い要請により、屋良は知念高校校長を辞め、11月に群島政府文教部長に就任することになった。在任中、屋良が一番に考えたのは、学校校舎や教科書、教員待遇などの問題についてであった。特に校舎の問題は、とても深刻で急を要する課題であった²⁸。当時財政力がなかった群島政府は安全な校舎を造るため、日本政府や国民に訴えて協力を得る以外に道はないと考えた。1951年2月12日、首里城跡地に琉球大学が開校し、その式典に文部省の役人や大学関係者、沖縄出身の有識者が来沖していた。屋良はその機会に、校舎を建て直すための援助と国立学芸大学の設置、教師が本土で勉強できる制度、生徒の留学制度、教員退職者への恩給をすぐに支給することを文部大臣に求めた。この訴えは、文部省をはじめ日本政府や国民が沖縄の教育状況に目を向けるきっかけの一つになり、この要請をもとに教職員の研究員制度と生徒の留学制度が決定され、教科書などの教材も安定的に配られるようになった。しかし沖縄にとって支援はまだ十分ではなく、その後も屋良は、自分の考えが正しいと思った時には決して譲ることはなく、事実、教育法をめぐって米国民政府と厳しく対立することになった。そして1952年に米国民政府布令によって群島政府がなくなると、屋良は文教部長としての役割を終えることになった²⁹。

群島政府解消後、1952年4月に、沖縄教職員会の会長に就任した屋良は、戦災校舎復興問題への取り組みを始めた。サンフランシスコ講和条約調印(1951年)によって復帰論が注目される中、在京の沖縄出身有識者による協力もあって、沖縄校舎を建て替えるための募金運動が、次第に日本全国での沖縄戦災校舎復興募金運動として広がっていくようになった。その話を聞いた屋良は沖縄戦災校舎復興促進期成会を作り、会長として沖縄現地や日本全国で募金運動を繰り広げた。1953年1月から6月までの半年間、東京を拠点として屋良は喜屋武真栄と共に全国行脚を行い、各地の知事や議会議長、自治体、新聞社などを訪問し、6000万円程の募金を集めることに成功した。集められた資金は、募金運動が米国民政府の政策を批判するものだと受け取れず、話し合いの結果、募金は学校備品の購入費となった³⁰。

沖縄県民が安全な環境下で豊かな学びを得ることを達成するため、屋良は自身の教師経験を生かした教育復興を行った。後に復帰運動や基地問題に尽力する屋良だが、県知事退任後に自分自身を「私は本来、教育界の人間である。長年の教壇生活で身につけられた人間性から抜けきらない。能力でも個性的にも政治活動にはなじめないことがはっきりしている」³¹と述べており、読谷村で得た学びと沖縄・台湾で得た教師経験がどのように屋良朝苗を構築したのかを示唆している。

²⁸ 同上、185頁。

²⁹ 同上、185-187頁。

³⁰ 同上、187-190頁。

³¹ 同上、200頁。

(3) 政界と晩年と継承

1968年11月に行われた主席公選で初の公選主席当選を果たした屋良は、教育界から政界へと進出し、米軍基地の即時無条件全面返還や核抜き本土並み返還を求めて精力的に活動した。そして、1972年5月15日に沖縄の施政権返還、日本復帰が行われ、同年6月25日に行われた復帰後初の沖縄県知事選挙に当選した。屋良は沖縄の健全回復の第一歩として日本復帰実現を目標に掲げ努力した。その意志の強さは、主席当選の際に佐藤首相から寄せられた祝電への返電の際の「今沖縄に課された最も重大な問題は沖縄の早期返還祖国復帰である。私は真に戦後を終わらせる最後の行政主席になりたい」³²という発言から読み取ることができる。屋良はまた、沖縄に存在する巨大な米軍基地がある限り、沖縄の社会資本の整備や生活基盤の拡充強化などの経済の基本的諸問題の解決が遅れ、健全な沖縄社会の創造的発展は望めないと考え、本土と沖縄の格差も、基地の存在による構造的差別に起因するとした。1973年5月の若夏国体³³や1975年の沖縄国際海洋博覧会³⁴の開催などを経て、屋良は1976年に任期を全うして県知事を退任した³⁵。

屋良は自分にとって人格を形成する重要な基礎を形作った存在が読谷村の渡慶次小学校であると、1961年6月25日に行われた渡慶次小学校創立60周年記念式典の祝辞の中で述べている³⁶。また、1989年8月10日の読谷村名誉村民称号授与式典の際には、「私は師範学校に入るときも奨学金などで村や村民からご厚情を受け、村民に育てられた。読谷村が平和・文化村としてますます発展することを祈ります」と当時静養中の屋良に代わって、長男の朝夫氏が代読した³⁷。その後1997年に屋良は、94歳でその生涯の幕を下ろした。

地域に根差すこと、希望や目標を持つこと、そのためには苦労や血のにじむような努力をすることの重要性を伝える屋良の生涯と沖縄の戦後教育、平和で豊かな沖縄建設の教えがいつまでも語り継がれることを願って、



³² 「転機に立つ沖縄政治<8>政権安定へのカギ、対話中心に議会乗り切り」『琉球新報』1968年11月21日、朝刊。

³³ 沖縄の復帰記念事業の一環として行われた沖縄特別国民体育大会。1973年5月3日から6日まで開催された。

³⁴ 1975年7月20日から6か月間、沖縄本島北部の本部半島で開催された博覧会。「海洋博」と呼ばれた。

³⁵ 読谷村史編集委員会、前掲書、194-199頁。

³⁶ 同上、200-201頁。

³⁷ 「屋良氏と金城氏の受賞祝う、読谷村名誉村民称号授与式」『沖縄タイムス』1989年8月12日、1(24)。

2012年に「屋良朝苗顕彰事業推進期成会」が発足された。2015年には「屋良朝苗生誕之地碑」(上・右写真)及び「屋良朝苗像」の除幕式、記念式典と祝賀会が催され、屋良自身の日記やメモ帳類の原本の記録も、少しずつデジタル資料や展示物、書籍として公開が進められており、屋良に関する研究はまだまだ発展の余地を見せている。



Ⅲ. 読谷村の土地返還闘争と村づくり—山内徳信の活動

(1) 山内徳信村政と土地返還闘争

1972年5月15日、沖縄の本土復帰が実現し、日本本土の米軍基地が縮小されるなか、沖縄に米軍基地が集中・強化された。本土復帰時、読谷村の村土に占める米軍基地の割合は73%であった。そのため、読谷村では復帰後も米軍基地に起因する事故が相次いだ³⁸。

1976年7月12日、読谷補助飛行場内の黙認耕作地で在沖米海軍司令部公務部の発注によるアンテナ基地建設のための工事が行われた。村議会や読谷飛行場所有権回復地主会は中止要請を重ねたが、米軍は工事を進め、日本政府も容認している状況であった。10月6日から地主会を中心に座り込み闘争が開始され、村内16団体³⁹で構成する「読谷飛行場用地所有権回復支援共闘会議」が結成されるなど、抗議運動は全村民的なものへと拡大された。23日には村民約836名による「読谷飛行場内米軍アンテナ基地設置反対村民大会」が同共闘会議主催で行われた。

座り込み闘争の傍ら、山内徳信村長(1935-)と地主会長による、横須賀在日米海軍司令部、防衛施設庁、外務省、大蔵省国有財産局などに対する要請行動が行われた。山内は交渉の末にラッセル提督の副官との交渉機会を得て、工事の一時中止を勝ち取ったものの、12月に工事の再開を通告された。また、住民の抗議行動に対しても、対那覇防衛施設局による機動隊の導入要請が行われた。山内は座り込みを続けながら、再度日本政府と米軍に

³⁸ トリイ通信基地周辺では汚物垂れ流し問題や米兵の発砲事件が発生し、読谷村内の不発弾の集積所・処理場は、周辺住民に爆破破片の落下や爆発音・振動の苦しみをもたらしていた。また、後述するように読谷補助飛行場の米軍パラシュート演習は、死亡事故を含む多くの損害を引き起こした。

³⁹ 参加団体は次の通りである。読谷村職員労働組合、読谷飛行場用地所有権回復地主会、読谷村区長会、読谷村、読谷村農業協同組合労働組合、沖教組読谷連合分会、高教組読谷高校分会、読谷村青年団協議会、読谷村婦人連合会、沖縄バス労読谷支部、読谷村議会、読谷村権利と財産を守る会、社会大衆党読谷支部、日本社会党読谷支部、日本共産党読谷支部、公明党読谷支部。

対し交渉を開始した。なおも機動隊が出てくる状況があったため、山内は77年2月7日付でジミー・カーター大統領(James Earl Carter, Jr.)に直訴した。直訴状では、アメリカ独立宣言とカーター大統領就任演説を次のように引用し、アンテナ工事の即時中止を訴えた。

アメリカ合衆国の独立宣言の中に「すべての人は生まれながらにして平等で生命、自由、および幸福を追求する権利があり…」とうたわれております。私たち村民にも自分たちの夢を実現させ幸福になる権利があります。大統領の就任演説で「われわれの人権を守るという約束は絶対でなければならず、強者が弱者を迫害してはならず、また人間の尊厳は高揚されなければならない」と述べられたお気持ちで、読谷村民が要請しております読谷飛行場内の米軍アンテナ工事を即時中止して下さいますようお願い申し上げます。⁴⁰

その後2月18日、防衛施設庁によってアンテナ建設地変更を検討する旨が発表され、次いで在沖米軍の方から工事の白紙化と、当時村内で計画されていた運動広場の建設を了承する連絡が入った。全村民的な抗議運動と、山内による抗議相手が反論できない理論武装がもたらした結果であった。

(2) 読谷飛行場返還闘争と村づくり

読谷補助飛行場⁴¹は補助飛行場、訓練場及び通信施設として使用され、1960年4月から開始されたパラシュートによる物資投下訓練が多く、基地被害をもたらしていた。また読谷村の中央部に位置する広大な平坦地であるため、農業振興や工業開発といった地域の振興開発上の大きな障害となっていた。危険な演習への抗議と読谷補助飛行場の全面返還を求める運動は、村づくりの正念場であり、事件・事故が起きるたびに読谷村は米軍当局に対し善処法を要請し、村議会で抗議決議を行い、演習中止を訴えた。しかし事故の発生とそれに対する抗議は繰り返されるだけであった。

1979年11月6日、大添区の住宅地域に重さ7キログラムの鉄筋コンクリート付のパラシュートが落下する事故が起こる。この事故をきっかけに、青年会や婦人会などの16団体⁴²が山内村長を委員長とする「米軍落下傘降下演習中止並びに演習場の即時撤去要求実行委員会」を結成し、多くの闘争が起きた。

闘争が繰り返された末、翌年10月9日に第445回日米合同委員会は演習場の移設を検討

⁴⁰ 読谷村役場総務部企画課『平和の炎 vol.1』読谷村役場、1988年、59-61頁。

⁴¹ 1943年夏に旧日本軍による強制的な売買契約が締結され、建設された読谷補助飛行場は、米軍の沖縄本島上陸以降は米軍基地として機能し、日本復帰後も国有地として米軍に継続利用されていた。

⁴² 読谷村役場、村議会、区長会、農業協同組合、漁業協同組合、商工会、村老人クラブ連合会、村婦人会、村青年団協議会、読谷村職員労働組合、沖教組読谷連合分会、読谷高等学校分会、読谷村農協労働組合、バス労組読谷支部、全通読谷支部、読谷飛行場用地所有権回復地主会。

するための特別作業班を施設特別委員会の下部機関として設置することを合意した。

移設合意の成立後も村民の闘いは続いた。米陸軍特殊作戦部隊グリーンベレーが配備されて以来、村では関係各機関との折衝をつづけ、返還後の転用計画を練り「読谷飛行場転用基本計画」を策定する(87年)。併行して村民は撤去運動を粘り強く展開した⁴³。

村民の反基地返還闘争を背景に、山内村長と議会代表は計4回(91年7月、93年5月、94年6月、95年5月)渡米し、国務省や国防総省、基地施設関係の議会の有力者、マスコミなどに要請活動を展開した。これらの動きの結果、翌95年6月29日に日米合同委員会が「共同使用」ということで飛行場敷地内に読谷村庁舎建設を合意した。その後、96年の「沖縄に関する日米特別行動委員会(SACO)」で読谷補助飛行場の返還が合意され、その10年後である2006年末に読谷飛行場は全面返還された。2021年現在も村が策定した飛行場転用計画に基づいて、公共施設や農地の整備が続いている。

(3) 山内徳信と読谷村闘争の精神

1974年7月に読谷村長に選ばれた山内徳信は、1935年に読谷村字宇座で生まれ、1958年に琉球大学文理学部地理歴史学科を卒業後、高校で歴史教諭をしていた。

山内村政は日本国憲法(平和主義、基本的人権の尊重、主権在民、地方自治)とアメリカン・デモクラシーを思想的武器として、「主人公は住民」である「人間性豊かな環境・文化村」、「平和と自治の郷」づくりをめざしていた⁴⁴。山内は「アメリカ国民には4つの自由(言論の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由)が保障されているのに、読谷村民には米軍演習によって「恐怖からの自由」が侵害されている」という考え⁴⁵のもと、次のことを重視して、自治体外交を行った。

- ・日本国憲法(平和主義、基本的人権の尊重、主権在民、地方自治)を生かした理論武装
- ・アメリカの独立宣言(人権)やリンカーンの名言での理論武装
- ・憲法9条と99条(村長室に掛け軸にしてかかげ、来客に常時訴えた)
- ・読谷村の主人公(主権在民)は、読谷村民であること
- ・中国の兵法「孫子」による「戦いは戦わずして勝つ」
- ・地方(読谷村)は国の末端ではなく先端であること
- ・国(政府)と地方(読谷村)は対等であること
- ・基地の構造(戦争)に対峙するのは文化の構造(想像力や自信、勇気、誇り)であること
- ・基地の中に文化の楔を打ち込む闘い(知恵と具体的な戦術)⁴⁶

山内村政は上記のような思想的武器に加え、詳細な返還軍用地利用計画をもとに返還を

⁴³ 吉原功「戦後村づくりの展開-「基地」との闘いを中心に」橋本敏雄編『沖縄読谷村「自治」への挑戦』彩流社、2009年、58頁。

⁴⁴ 同上、45頁。

⁴⁵ 読谷村役場『広報よみたん』1996年7月号、33頁。

⁴⁶ 山内徳信『沖縄・読谷村憲法力がつくりだす平和と自治:新版・憲法を实践する村』明石書店、2007年、196頁。

迫るという方法で読谷村の基地闘争を進めていた。その計画は生活基盤の復興・整備とともに文化やスポーツを重視するというものである。1978年6月に村議会で可決された「読谷村総合基本計画基本構想(第一次)」では、「村民主体の原則・地域ぐるみの原則・風土調和の原則」を基本理念に、「人間性豊かな環境・文化村」を目標として、村民活動の拠点づくりや農漁業、商工業・観光の振興、読谷山花織とヤチムンの振興、生活環境施設整備が定められた。

この構想に基づく基本計画(1981年策定)を実現しながら、読谷村では長期にわたる反基地闘争、基地返還運動と連動した村づくりが展開されていたのである。村づくり拠点整備は、計画を先取りするように建設されており、それは米軍や日本政府相手の交渉が遅々として進まないため、「共同使用」手続きを活用して計画の「先行利用」をはかり、実質的に基地ではなくしてしまおうという考え(文化の楔)のもとで実行されていた。先述した飛行場内の運動広場(78年)の他、球場や多目的広場、駐車場(84-86年)なども基地闘争のなかで建設されていた。村役場が97年4月に完成すると、計画通りに基地としての機能は無化していったのである⁴⁷。

おわりに

本研究では、「知花弘治」「屋良朝苗」「山内徳信」の3人の人物に焦点を当てて、戦後の読谷村の歴史をみてきた。そのなかで、ボリビア移住と米国による世界戦略・沖縄統治の繋がり、屋良朝苗の教育に対する考え、読谷村の基地闘争の特徴について知ることが出来た。

知花弘治が導いたボリビア移住は、沖縄系先住者による救援活動であるという側面を持っていた。現在も行われている双方向の助け合いと文化・歴史の継承は、村民生活の再建復興と改善維持の意味を持つ。また、屋良朝苗は自らが読谷村民による支援を受けて教育者の道に進み、その経験を安全な教育環境作りに生かした。山内徳信は、読谷村民を主人公とする行政と住民の協働を目指し、平和な生活を取り戻すための基地闘争に尽力した。生活の再建復興において読谷村民は、平和な日常生活を取り戻し維持するために、地域の協同的な取り組みを重要視したのである。

また、ポイント・フォー計画及びアメリカの世界戦略と米国民政府の沖縄統治に組み込まれていたボリビア移住、米軍占領下の沖縄教育を考える姿勢に多大な影響を及ぼすものになった屋良朝苗の台湾での教師経験、アメリカ独立宣言などの世界の歴史に学んだことを思想的武器とした山内徳信の基地闘争は、読谷村という地域の歴史の中にボリビアや台湾、アメリカを軸とする世界史との繋がりを示している。以上のことが、「読谷村のなかの世界史」の一側面になると結論づける。

⁴⁷ 小橋川清弘「基地のなかのまちづくり：沖縄県読谷村の事例」『都市問題』90巻、10号、1999年、44頁。

現代に生きる私たちは、どのようにその地理的空間に関わらず、平和な生活を協同的な取り組みをもって創り上げ、維持することが出来るのだろうか。学びや文化の継承は、どのように達成されるのだろうか。地域と世界の歴史の繋がりを意識しながら、追究し続ける必要がある。

【参考文献一覧】

[自叙伝・自治体史・広報誌]

山内徳信『沖縄・読谷村憲法力がつくりだす平和と自治：新版・憲法を实践する村』明石書店、2007年。

山内徳信『民衆の闘い「巨象」を倒す：沖縄・読谷飛行場返還物語弱者が勝つ戦略・戦術』創史社、2013年。

山内徳信『解放を求めて：アリの群れライオンを襲う：山内徳信回顧録』沖縄タイムス社、2014年。

屋良朝苗『沖縄教職員会16年－祖国復帰・日本国民としての教育をめざして』労働旬報社、1968年。

屋良朝苗『屋良朝苗回顧録』朝日新聞社、1977年。

読谷村史編集委員会編『読谷村史第5巻資料編4戦時記録上巻』読谷村役場、2002年。

読谷村史編集委員会編『読谷村史第5巻資料編4戦時記録下巻』読谷村役場、2004年。

読谷村史編集委員会編『読谷の先人たち』読谷村役場、2005年。

読谷村史編集室『写真で見る読谷村の移民・出稼ぎ世界のユンタンザンチュ』読谷村役場、2018年。

読谷村役場『広報よみたん』1968年3月号、読谷村役場企画課。

読谷村役場『広報よみたん』1968年7月号、読谷村役場企画課。

読谷村役場『広報よみたん』1995年1月号、読谷村役場企画課。

読谷村役場『広報よみたん』1996年7月号、読谷村役場企画課。

読谷村役場総務部企画課『平和の炎 vol.1』読谷村役場、1988年。

[新聞]

『琉球新報』『沖縄タイムス』

[二次文献]

喜屋武真栄『戦後の沖縄を創った人－屋良朝苗伝－』同時代社、1997年。

小松寛『日本復帰と復帰－戦後沖縄ナショナリズムの展開－』早稲田大学出版部、2015年。

橋本敏雄編『沖縄読谷村「自治」への挑戦』彩流社、2009年、32-77頁。

山内徳信/水島朝徳『沖縄・読谷村の挑戦:米軍基地内に役場をつくった』岩波書店、1997年。

琉球新報社『一条の光—屋良朝苗日記・上』琉球新報社、2015年。

[論文]

奥浜玲/尾方隆幸「那覇新都心・北谷・読谷地区における米軍返還跡地の土地利用」『沖縄地理学会』16巻、2016年、61-72頁。

小橋川清弘「基地のなかのまちづくり:沖縄県読谷村の事例」『都市問題』90巻、10号、1999年、61-76頁。

小橋川清弘「米軍資料の活用報告:沖縄県読谷村の事例」『プライム』18巻、2003年、23-31頁。

小松寛「屋良朝苗の日本復帰運動の原点:一九五三年の全国行脚」『沖縄文化』46巻、2号、2012年、13-33頁。

北上田源「第八章読谷・旧軍飛行場用地問題から何を学ぶか」前田勇樹/古波藏契/秋山道宏編『つながる沖縄近現代史』ボーダーインク、2021年、107-16頁。

中田耕平「「基地の村」のムラづくり:沖縄県読谷村の事例研究より」『政治学研究論集』26巻、2007年、165-184頁。

中山寛子「第二次世界大戦における沖縄からのボリビア移住に関する一考察:読谷村の集団移住を中心に」『沖縄文化研究』45巻、2018年、505-557頁。

【年表】

主な出来事				
年代	屋良朝苗	山内徳信・基地	知花弘治・移民	沖縄県
1890			90 沖縄からの最初の移民26人がハワイに渡る	85 日本からの本格的移民が、政府が斡旋したハワイ移民に始まる
1902	屋良朝苗、瀬名波に誕生		04 読谷からの最初の移民2人がメキシコへ渡る	04 沖縄明治大干魃 (ナナチチチャー)
1921	屋良、尚家の近くで皇太子(後の昭和天皇)を出迎える		06 読谷から計295人の移民がハワイに渡る(~1907)	08 間切制の廃止、「沖縄県及び島嶼町村制」の施行
1925	屋良、広島高等師範学校(現広島大学)の入学試験に合格		06 知花弘治、瀬名波に誕生	09 沖縄県議会設置
1930	屋良、広島高等師範学校を卒業	35 山内徳信、宇座に誕生	読谷からフィリピンへの移民が増加(20年代前半~30年代後半)	14 首里-那覇間に電車開通
1938	屋良、台湾の台南第二中学校へ転勤		38 知花弘治、満州へ渡る	16 大戦及び糖業による一時的な好景気
1943	屋良、台湾の台北師範学校へ転任	43 読谷(北)飛行場建設開始	39 沖縄県が満州移民募集を行う	24 ソテツ地獄 43 伊江島・宮古島・石垣島等に飛行場建設
1944		44 北飛行場の建設が第十九航空地区司令官の指揮下に 44 北飛行場、兵站基地が空襲で被災		44 沖縄守備軍の主力部隊が続々と沖縄に移駐
1945	屋良、兵長として召集される	45 読谷村全域が米軍の占領下に		44 十・十空襲 45 沖縄戦
1946	屋良、台湾から沖縄へ帰国	46 読谷村の一部地域への移住許可が始まる	46 知花弘治、帰村	46 旧日本円よりB円へ 46 沖縄民政府発足
1947	屋良、知念高校校長に就任	47 山内、収容所生活を経て読谷村長に帰村	47 知花弘治、読谷村農協組合長に就任	47 日本国憲法施行 49 本土-沖縄県移動が制度化
1950	屋良、米軍の方針による日本への教育指導者の講習派遣で、九州大学を訪れる 沖縄群島政府文教部長に就任	50 米軍ジェット機の補助燃料タンクが喜名地区の民家に落下し、三歳の女兒が死亡 51 山内、読谷高等学校へ入学	48 戦後初めての呼び寄せ移民33名がアルゼンチンへ渡航 48 沖縄海外協会再建	50 朝鮮戦争 50 沖縄群島政府発足 51 琉球大学が開学 52 琉球政府発足

	琉球文教図書設立	51 楚辺に立ち退き命令		52 対日講和条約・日知米安保条約発効
1952	屋良、沖縄教職員会を創立、以後会長を16年間務める	52 多くの波平・楚辺住民が八重山米原地区へ移住	52 旧移民が旧カッペン植民地へ入植	53 第一回祖国復帰県民総決起大会(那覇市)
1953	屋良、沖縄戦災校舎復興促進期成会会長として、募金運動のため、6か月にわたり全国を行脚	53 トリイ通信施設が統合される 53 渡具知地区の立退きが始まる 54 山内、読谷高校を卒業 57 米国防省、沖縄にナイキ基地を建設中と発表	54 琉球政府によるボリビア計画移民がスタート 57 知花弘治、第四次ボリビア移民214人を引率(読谷村民0人) 58 読谷村から322人がボリビアへ移住(~62)	53 「土地収用令」公布 54 琉球立法院、土地四原則を打出す 56 プライス勧告の骨子発表 56 島ぐるみ闘争始まる
1958	屋良、沖縄の児童生徒を「日本人」とする条文が明記された教育法の制定を勝ち取る	58 山内、琉球大学を卒業 58 山内、読谷高校赴任	58 カッペン移民・第一次隊入植 59 カッペン移民・第二次隊入植	58 通貨のドル切り替え 58 安保改定交渉始まる
1961	屋良、教職員の賃上げを要求	61 米軍、ナイキ発射演習を開始	60 カッペン移民・第三次隊、第四次隊入植	58 石川市宮森小学校に米軍機墜落
1965	屋良、沖縄教育費獲得期成会会長に就任 首相へ主席公選実現の訴え	65 山内、研究員として静岡県(島田高校)へ派遣 65 米軍パラシュート演習事故	61 知花弘治、ボリビアへ移住 1960年代前後、読谷からブラジル、ボリビアへの移民が増加	60 県祖国復帰協議会結成 65 立法院、読谷村議会、沖縄上空での投下演習全廃要求などの抗議決議
1968	屋良、米軍統治下での初の公選主席に当選	65 山内、中部農林高校へ転勤 67 米軍対空ミサイル基地で発射演習	69 在伯読谷村人同志会創立	70 コザ暴動 71 沖縄返還協定調印
1969	屋良による施政方針演説 佐藤栄作総理大臣と会談	69 『読谷村誌』発刊 72 読谷村役所を読谷村役場に改称		68 嘉手納基地内でB52墜落事故
1972	屋良、日本復帰後初の沖縄県知事に当選	73 不発弾処理場から毒ガス流出 73 山内、読谷高校へ転勤		72 日本復帰/ドルから円へ 73 「金武湾を守る会」結成
1973		74 山内、読谷村長に就任(6期23年半) 76 米軍アンテナ基地建設工事反対運動の開始		74 下水道工事現場で不発弾爆発
1976	屋良、沖縄県知事を退任	77 山内、ジミー・カーター大統領に直訴	79 知花弘治、死去	75 沖縄国際海洋博覧会開催 77 県、軍用地転用促進協議会を設置
1977		この時期、読谷村内で対米軍闘		79 勝連町の港で放射能漏れ
1982	屋良が沖縄県功労賞、沖縄タイムス賞、琉球新報賞、那覇		88 在亜読谷嘉手納同志会が各々分離独立し、在亜読谷村人会が	

	名誉市民憲章、勲二等旭日重光章を受賞	争・運動が盛り上がる 82「非核三原則」塔の設置	発足	82 嘉手納基地周辺住民 601人が夜間飛行差し止め訴訟を起こす
1989	屋良、読谷村名誉村民に推挙される	87 読谷村、読谷飛行場転用基本計画を策定		87 国民体育大会(海邦国体)
1992	屋良、沖縄県特別功労者表彰を受賞	96 SACO 最終報告で読谷補助飛行場の土地返還が合意される	90 第1回世界のユンタンザンチュ歓迎会	92 第三次沖縄振興開発計画が決定
1997	屋良、心不全で死去	97 読谷村役場庁舎完成	95 第2回歓迎会	96 政府、普天間基地返還の日米合意を発表
1999	『屋良日誌』が屋良朝苗の長男である屋良朝夫琉球大学名誉教授宅で発見される	98 山内、読谷村長を退任し、沖縄県出納長に就任 99 山内、山内平和憲法・地方自治問題研究所長に	01 第3回歓迎会	97 日米両政府、新ガイドラインに合意
2010	沖縄県公文書館で『屋良日誌』の公開が始まる	00 山内、基地の県内移設に反対する県民会議共同代表になる	06 第4回歓迎会	99 沖縄県平和祈念資料館が完成
2012	屋良朝苗顕彰事業推進期成会が発足	02 山内、わびあいの里二代目理事長になる	11 第5回歓迎会	00 九州沖縄サミット首脳会合が開催
2015	屋良朝苗生誕之地碑および屋良朝苗像が建立	06 読谷飛行場返還 07 山内、参議院議員(比例区)当選	16 第6回歓迎会	02 沖縄美ら海水族館が開園 07 教科書記述に関する問題

【解題 池上大祐】

琉球大学西洋近現代史研究室（担当教員：池上大祐）では、学生を主体とした共同研究「沖縄のなかの世界史発掘プロジェクト」を実施している。本プロジェクトは、自らの生活する足元（＝地域）の歴史を世界史の文脈のなかにどのように位置づけることができるのかを調査・研究することを主眼とし、以下の4つの点を念頭におきながら、年度ごとにひとつのテーマを定めて実施している。（1）ゼミ生たちが自らテーマを選ぶ。（2）必ず、現地フィールドワークを行い、自治体史を活用する。（3）ゼミ生自らが役割分担を決めて、作業を共有しつつ協同して進める。（4）沖縄県内外の学生や研究者の前で研究成果を報告する。

2021年度の共同研究の具体的な進め方は以下のとおりである。

2021年5月～6月：テーマの選定。先行研究の整理

2021年6月～11月：文献リサーチ

2021年11月23日：読谷村のフィールドワーク

2022年2月22日：琉大西洋史研究報告会 で中間発表

2022年3月19日：琉球沖縄歴史学会3月例会での報告

2022年3月31日：論文の提出

2021年度は、コロナ禍の余波を受けていたものの1年ぶりに現地フィールドワークを実施することができた。ただ、感染リスクを極力避けるために県内離島への移動を控え、本島内でかつ日帰りで調査可能な地域として今回は読谷村を事例として選択した。読谷村の歴史からいかに世界史とのつながりを見つけるか、というレンズ（視点）をもとに、学生たちは自治体史、広報関係、新聞、論文などから、ボリビアへの移民事業、屋良朝苗の植民地期台湾での教育経験、読谷村によるアメリカ政府との自治体外交という具体例を発見してくれた。ただ、論文としてまとめるにあたっては、それだけだと個々の事例の羅列になってしまいかねないため、それぞれを中心的に担った人物にフォーカスするという手法をとった。それでも屋良朝苗については、主席公選制導入後の最初の主席および本土復帰に向けた活動の経歴を軸にすると沖縄「県」の文脈からの考察を必要とし、読谷村というローカルな地域性を屋良の活動から読み込むことに学生たちは苦心していた。そのなかでも、教育復興という観点を導き出し、脈絡をつけてみた次第である。

ただ、山内徳信氏については、本プログラムの系譜である「史学科」の卒業生でもあり、学生たちの「先輩」にあたることもあって機会を作って直接お話を聞くべきだったが、スケジュールと共同研究の進捗状況との兼ね合いから、その機会を設けることができなかったことが課題として残った。

今後、学生の自主性を重んじつつも、担当教員として研究のための土台づくり、状況設定に向けた努力をより積極的に進める必要がある。現代史の看板を背負う研究室である以上、可能な限り、「聞き取り」（オーラル・ヒストリー）の手法を取り入れることが急務となる。